

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	39,814人 42,086人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
						区 分	22年国調	17年国調					
			26.1.1	39,235人	38,849人				12	2351			
			25.3.31	39,454人	39,085人	第1次	2,447 13.9	3,451 16.7	千葉県	匝瑳市	地方交付税種地	1-1	
		101.78 391人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4,510 25.6	5,315 25.7					
						第3次	10,649 60.5	11,793 57.1					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地方税	3,909,489	23.4	3,909,489	43.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	16,709,002	14,722,772
地方譲与税	223,953	1.3	223,953	2.5	普 通 税	3,909,489	100.0	10,777	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	15,895,644	14,040,456
利子割交付金	7,447	0.0	7,447	0.1	市 町 村 民 税	1,845,366	47.2	10,777	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	813,358	682,316
配当割交付金	14,231	0.1	14,231	0.2	個 人 均 等 割	54,466	1.4	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	62,466	69,905
株式等譲渡所得割交付金	26,215	0.2	26,215	0.3	所 得 割	1,524,478	39.0	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	750,892	612,411
地方消費税交付金	363,740	2.2	363,740	4.0	法 人 均 等 割	93,329	2.4	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	138,481	62,745
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	173,093	4.4	10,777	首 都 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	30,023	495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,664,321	42.6	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	30,747	-
自動車取得税交付金	99,890	0.6	99,890	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,663,395	42.5	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	55,704
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	84,385	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	199,251	7,536
地方特例交付金	12,256	0.1	12,256	0.1	市 町 村 た ば こ 税	314,246	8.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
地方交付税	4,875,270	29.2	4,385,664	48.3	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
普通交付税	4,385,664	26.2	4,385,664	48.3	特 別 土 地 保 有 税	1,171	0.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
特別交付税	482,543	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
震災復興特別交付税	7,063	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
(一般財源計)	9,532,491	57.1	9,042,885	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
交通安全対策特別交付金	7,152	0.0	7,152	0.1	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
分担金・負担金	145,154	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
使用料	105,655	0.6	21,515	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
手数料	22,729	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
国庫支出金	2,678,094	16.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	3,909,489	100.0	10,777	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
都道府県支出金	824,374	4.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
財産収入	47,707	0.3	15,514	0.2	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
寄附金	6,902	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
繰入金	152,249	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
繰越金	375,316	2.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
繰上収入	365,833	2.2	674	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
地方債	2,445,346	14.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,909,489	100.0	10,777	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
うち臨時財政対策債	710,546	4.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
歳入合計	16,709,002	100.0	9,087,740	100.0	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
人件費	2,488,421	15.7	2,313,348	2,306,471	23.5	議 会 費	197,014	1.2	-	197,014	基 準 財 政 収 入 額	3,598,720	3,539,020
うち職員給	1,500,317	9.4	1,336,739	-	-	総 務 費	2,521,505	15.9	109,881	2,085,616	基 準 財 政 需 要 額	7,349,087	7,330,901
扶助費	2,613,975	16.4	814,661	813,825	8.3	民 生 費	4,559,769	28.7	15,057	2,366,419	標 準 税 収 入 額 等	4,607,927	4,516,403
公債費	1,413,877	8.9	1,413,877	1,383,130	14.1	衛 生 費	1,419,554	8.9	33,231	1,350,693	標 準 財 政 規 模	9,704,137	9,647,950
元金	1,230,532	7.7	1,230,532	1,199,785	12.2	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.48	0.48
元利子	183,345	1.2	183,345	183,345	1.9	農 林 水 産 業 費	453,647	2.9	200,690	295,244	実 質 収 支 比 率(%)	7.7	6.3
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	215,129	1.4	23,549	118,109	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.4	13.4
(義務的経費計)	6,516,273	41.0	4,541,886	4,503,426	46.0	土 木 費	1,135,157	7.1	717,348	672,543	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物件費	1,668,404	10.5	1,339,593	1,262,693	12.9	消 防 費	698,896	4.4	32,743	671,405	実 質 収 支 比 率(%)	7.6	8.5
維持補修費	303,458	1.9	215,092	213,853	2.2	教 育 費	3,235,910	20.4	2,043,928	1,344,118	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.7	6.3
補助費等	1,817,053	11.4	1,737,383	1,504,220	15.4	災 害 復 旧 費	45,186	0.3	-	45,186	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.4	13.4
うち一部事務組合負担金	984,595	6.2	984,595	962,056	9.8	公 債 費	1,413,877	8.9	-	1,413,877	健 全 化 判 断 比 率	-	-
繰出金	1,377,342	8.7	1,175,652	939,690	9.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
積立金	785,160	4.9	478,324	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.6	8.5
投資・出資金・貸付金	206,341	1.3	116,341	-	-	歳 出 合 計	15,895,644	100.0	3,176,427	10,560,224	将 来 負 担 比 率(%)	47.7	51.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 其 他	1,917,097	12.1	1,917,097	1,917,097	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,181,101	1,844,078
投資的経費	3,221,613	20.3	955,953	8,423,882	86.0%	合 計	1,917,097	12.1	1,917,097	1,917,097	現 在 高	154,512	185,202
うち人件費	56,917	0.4	56,917	-	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	393,532	2.1	393,532	393,532	地 方 債 現 在 高	2,714,651	2,071,795
普通建設事業費	3,176,427	20.0	910,767	910,767	92.7%	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人)	146,223	0.8	146,223	146,223	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な 物 の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	15,130,166	13,915,352
うち補助	1,418,853	8.9	61,401	61,401	-	被 保 険 者 1 人 当 り	15,304	0.1	15,304	15,304	徴 収 率 (%)	97.2	85.0
うち単独	1,692,197	10.6	832,189	832,189	-	保 険 税 (料) 収 入 額	102	0.0	102	102	現 年 計	97.1	86.1
災害復旧事業費	45,186	0.3	45,186	45,186	-	保 険 給 付 費	227	0.0	227	227	合 計	96.8	83.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	477,411	2.9	477,411	477,411	市 町 村 民 税	97.1	86.1
歳出合計	15,895,644	100.0	10,560,224	11,373,582	86.0%	純 固 定 資 産 税	899,931	5.6	899,931	899,931	純 固 定 資 産 税	96.8	83.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	39,814人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	42,086人	26.1.1	39,235人	38,849人	区 分	22年国調	17年国調	12	2351	地 方 税 地	1-1
		増減率	-5.4%				25.3.31	39,454人	39,085人				
	面積(25.10.1)		101.78km <sup>2</sup>		増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4,510人	5,315人	千葉県	匝 瑳 市	
人口密度(国調人口)		391人					第3次	10,649人	11,793人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	99,643	110,484	23.4	18.9	99,643	108,308	人件費(a)	63,423	83,170	15.7	15.0	58,786	74,525	23.5	23.6
地方譲与税	5,708	5,048	1.3	0.9	5,708	5,048	うち職員給	38,239	51,494	9.4	9.3				
利子割交付金	190	250	0.0	0.0	190	250	扶助費	66,624	79,791	16.4	14.4	20,742	24,616	8.3	7.8
配当割交付金	363	366	0.1	0.1	363	366	公債費	36,036	68,320	8.9	12.3	35,252	62,576	14.1	19.8
株式等譲渡所得割交付金	668	585	0.2	0.1	668	585	元利元金償還金	31,363	60,625	7.7	10.9	30,579	55,117	12.2	17.5
地方消費税交付金	9,271	9,113	2.2	1.6	9,271	9,113	うち利子	4,673	7,684	1.2	1.4	4,673	7,447	1.9	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	492	-	0.1	-	492	一時借入金利息	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	166,083	231,281	41.0	41.6	114,781	161,717	46.0	51.2
自動車取得税交付金	2,546	1,334	0.6	0.2	2,546	1,334	物件費	42,523	66,594	10.5	12.0	32,183	38,436	12.9	12.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	7,734	6,032	1.9	1.1	5,451	4,399	2.2	1.4
地方特例交付金	312	343	0.1	0.1	312	343	補助費等	46,312	57,283	11.4	10.3	38,339	34,241	15.4	10.8
地方交付税	124,258	196,396	29.2	33.7	111,779	168,024	一部組合負担金	25,095	19,758	6.2	3.6	24,520	16,841	9.8	5.3
普通交付税	111,779	168,024	26.2	28.8	111,779	168,024	上記以外のもの	21,217	37,525	5.2	6.8	13,818	17,400	5.5	5.5
特別交付税	12,299	24,400	2.9	4.2	-	-	繰出金	35,105	57,995	8.7	10.4	23,950	40,924	9.6	13.0
震災復興特別交付税	180	3,971	0.0	0.7	-	-	積立金	20,012	28,431	4.9	5.1				
(一般財源計)	242,959	324,411	57.1	55.6	230,480	293,864	投資・出資・貸付金	5,259	8,783	1.3	1.6	-	306		
交通安全対策特別交付金	182	158	0.0	0.0	182	158	前年度繰上充当金	-	26	-	0.0				
分担金・負担金	3,700	4,948	0.9	0.8	-	20	投資的経費	82,111	98,876	20.3	17.8	24,365	23,953	9.8	7.6
使用料	2,693	8,554	0.6	1.5	548	470	うち人件費(b)	1,451	1,923	0.4	0.3	1,451	1,723	0.6	0.5
手数料	579	2,590	0.1	0.4	-	9	普通建設事業費	80,959	90,961	20.0	16.4	23,213	22,340	9.3	7.1
国庫支出金	68,258	85,798	16.0	14.7	-	-	うち補助	36,163	50,733	8.9	9.1	1,565	3,547	0.6	1.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	472	-	0.1	-	472	うち単独	43,130	37,720	10.6	6.8	21,210	18,121	8.5	5.7
都道府県支出金	21,011	40,166	4.9	6.9	-	-	災害復旧事業費	1,152	7,909	0.3	1.4	1,152	1,611	0.5	0.5
財産収入	1,216	2,253	0.3	0.4	395	409	失業対策事業費	-	6	-	0.0	-	3	-	0.0
寄附金	176	808	0.0	0.1	-	-	歳出合計	405,139	555,299	100.0	100.0	214,703	280,024	86.0	88.7
繰入金	3,880	17,155	0.9	2.9	-	14	うち人件費(a)+(b)	64,874	85,093	16.0	15.3	58,786	74,525	23.5	23.6
繰越金	9,566	22,739	2.2	3.9	-	-									
諸収入	9,324	14,196	2.2	2.4	17	224									
地方債	62,326	59,214	14.6	10.1	-	-									
歳入合計	425,870	583,463	100.0	100.0	231,623	295,641									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	5,021	5,222	-	15	5,021	5,219	歳入総額	16,709,002	19,827,551	
総務費	64,267	83,163	2,801	6,420	53,157	61,852	歳出総額	15,895,644	18,870,453	
民生費	116,217	157,409	384	6,832	60,314	79,070	歳入歳出差引	813,358	957,098	
衛生費	36,181	46,758	847	5,045	34,426	37,928	実質収支	750,892	611,970	
労働費	-	2,376	-	70	-	498	経常一般財源等収入額	9,087,740	10,046,612	
農林水産業費	11,562	28,956	5,115	12,855	7,525	13,790	経常経費充当一般財源等	8,423,882	9,515,906	
商工費	5,483	14,465	600	2,388	3,010	7,423	基準財政収入額	3,598,720	3,287,134	
土木費	28,932	60,559	18,283	30,593	17,141	32,052	基準財政需要額	7,349,087	8,131,795	
消防費	17,813	24,046	835	6,511	17,112	17,332	標準財政規模	9,704,137	10,658,472	
教育費	82,475	55,409	52,095	19,805	34,258	35,247	経常収支比率%	86.0	88.7	
災害復旧費	1,152	7,909	-	-	1,152	1,611	財政力指数	0.48	0.41	
公債費	36,036	68,348	-	-	36,036	65,858	実質収支比率%	7.7	5.7	
諸支出費	-	652	-	428	-	393	公債費負担比率%	12.4	17.0	
前年度繰上充用金	-	26	-	-	-	26	実質公債費比率%	7.6	12.0	
歳出合計	405,139	555,299	80,959	90,961	269,153	358,298	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	6.60	9.04	本 庁	22,011	32,402	市区町村長	7,020	7,728
うち技能職員	0.33	0.58	支所・出張所等	5,516	7,163	副市区町村長	6,318	6,403
教育公務員	0.46	0.32	施設	10,713	11,928	教 育 長	5,748	5,736
臨時職員	-	0.01	合 計	38,239	51,494	議 会 議 長	3,900	4,090
合計	7.06	9.36				議 会 議 員	3,350	3,270

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。